

【日本政府のクルド人に対する難民認定と支援政策の矛盾について】

〈当該研究の状況〉

▼ 先行研究の名前

片山奈緒美「在日クルド人コミュニケーションにおける異文化間コミュニケーションの研究」

▼ 先行研究の要約

川口市、蕨市の日本人住民とクルド人住民のコミュニケーション形成状況を知るためにクルド人、日本人とクルド人支援団体へのインタビューをした。その結果、日本人とクルド人との間には様々な問題があった。それは、外国人も日本人も接する機会が少ないと知っているということやコミュニケーションができないと大規模災害時に情報伝達などできないということや外国人と日本人がコミュニケーションをする場合が限られているなどがあった。筆者は「わかりあえる日本語コミュニケーション」が成立する多文化社会を目指すべきと考えている。

また、この研究では民間団体による支援に焦点があてられたが、政府も支援を行っていることにも触れられていた。(公立高校への入学を許可する、授業料を徴収しない、教科書の無償供与、日本人生徒と同様に扱うなど)

〈先行研究の課題〉

▼ 結論

「わかりあえる日本語コミュニケーション」が成立する多文化社会を目指すべきとあるが、まず難民申請を受け入れていない現状を考えた方がいいのでは。

▼ 背景

2021年2月現在難民として認定されたクルド人はいない。帰国に応じない場合、出入国管理施設に收容されたり、仮放免の措置を受けることになるという制度があり、川口市や蕨市はそのような非正規滞在が多いという現状がある。

〈RQ:リサーチクエスション〉

なぜ、日本政府は難民認定をしないのに、実際に住んでいる非正規滞在のクルド人に対して支援するという矛盾した政策をするのか。

〈RQに対する仮説〉

▼ 結論

難民認定をしないことと非正規滞在者に支援することが、一見矛盾したように見えるが、日本政府にとっては矛盾していない。

▼ 背景

国が難民認定をしないのは、日本に難民を受け入れることにデメリットがあるから受け入れないが、支援することに対しては国にデメリットがあるわけではないから、こう言った対策になると考えた。

〈研究目的〉

本研究は、なにが国にとって難民認定のデメリットなのか、また、難民認定を受けていない住民に支援することがなぜデメリットにならないのか、を明らかにすることを目的とした。

〈研究内容／研究方法〉

【第1章:日本政府はどのくらい難民を受け入れているのか】

出入国在留管理庁・NPO法人難民支援協会のホームページで統計を調べる。

【第2章:日本政府はなぜ難民を受け入れないのか】
専門家の講演の記録を参考に明らかにしていく。

【第3章:日本政府が非正規滞在者に対して支援を行うのはなぜか】

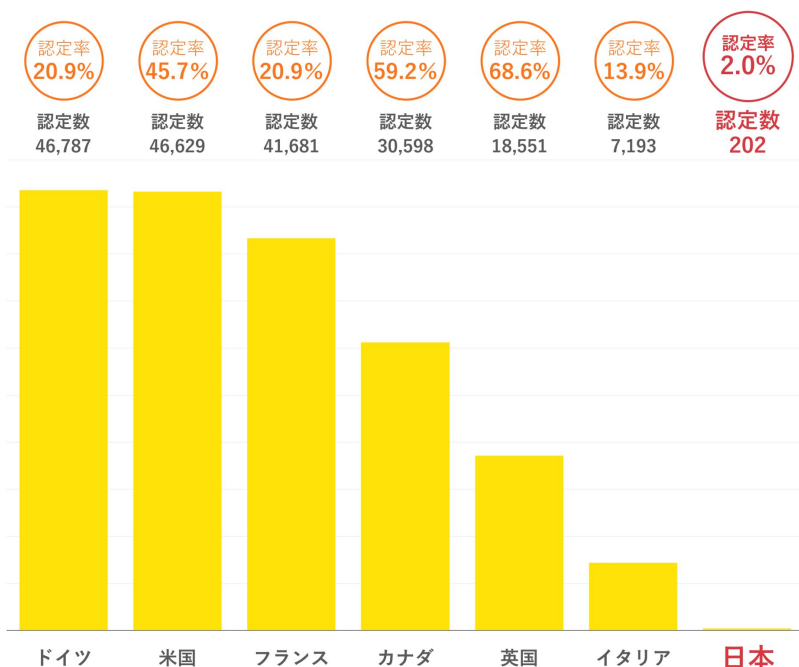
日本政府は理由を明確にしていなと思われる。いくつか調べたが、直接的な答えは出てこなかったため、周辺情報から考察をする。

〈研究結果〉

【第1章】

日本の難民認定者数(202人)
÷(認定者数+不認定者数)(約1万人)
=日本の難民認定率 約2.0%(2022年)

日本は先進国の中で認定率も認定数も低い。



【第2章】

日本政府が難民を受け入れない理由として

- ・難民に未来の職が奪われる
 - ・治安悪化になる
- などが考えられる。

* 政府が明確に表明しているわけではない

【第3章】

- ・日本は難民条約に加盟している。
(難民条約とは難民に保護を保証し、生命の安全を確保するための決まり。)
- ・欧州では難民保護のレベルを高め合って保護政策を共通化しているが、日本の解釈は国際的な基準と比べて厳しく、野党や弁護士、研究者も批判している。

〈結論・今後の課題〉

- ・第1章では日本の難民認定率がとても低いことがわかった
- ・第2章では日本政府が難民を受け入れるデメリットがあり受け入れないということがわかった。
- ・第3章では日本政府は他の国より難民受け入れが厳しくて国際的に批判されている、ということがわかった。

→日本政府は難民を受け入れるデメリットがあるから、難民受け入れ基準を厳しくしている。

→それが批判されているが、批判され続けることは日本政府にメリットがないから、その批判を和らげるために住民に支援をしているのではないか。

課題: 日本政府の考えが知りたかったが、確実な情報を得られなかったため、今回は周辺情報からの推測にとどまった。今後は更なる調査が必要。

〈参考文献〉

- ・UNHCR「難民条約について」
<https://www.unhcr.org/jp/refugee-treaty>
(2023年8月20日最終閲覧)
- ・片山奈緒美「在日クルド人コミュニティにおける異文化間コミュニケーションの研究」
<https://tsukuba.repo.nii.ac.jp/records/2005425>
(2023年8月20日最終閲覧)
- ・出入国在留管理庁「令和4年における難民認定者数等について」
https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/07_00035.html (2023年8月20日最終閲覧)
- ・認定NPO法人難民支援協会「日本の難民認定はなぜ少ないか」
https://www.refugee.or.jp/refugee/japan_recog/
(2023年8月20日最終閲覧)
- ・毛受敏浩「人口激減に直面する日本の未来—移民受け入れは是か非か—」
<https://kokushikan.repo.nii.ac.jp/records/13508>
(2023年8月19日最終閲覧)
- ・文部科学省「帰国・外国人児童生徒教育等に関する施策概要」
https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/003/001.htm (2023年8月19日最終閲覧)